

日本協同組合学会 Newsletter

Vol. 34 No. 1 (通巻 92 号)

2022 年 4 月 5 日

～春季大会案内号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 北川太一
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
一般社団法人日本協同組合連携機構内 日本協同組合学会事務局
TEL:03-6280-7254 FAX : 03-3268-8761
E-mail:kyodo-gakkai@japan.coop
ホームページ : <http://www.coopstudies.com/>

ウクライナ問題に関する声明

このたびのロシアによるウクライナへの軍事侵攻に際し、常任理事会は以下の声明を出す
こととしました (3 月 22 日常任理事会承認)。

会員の皆様におかれましては、各方面への発信にご協力いただければ幸いです。

ロシア軍によるウクライナ侵攻に関する声明

このたびのロシア軍によるウクライナへの侵攻は、多くの市民に犠牲をもたら
しています。また、ウクライナ国内の原子力発電所への攻撃・占領も報道されて
います。こうした事態は、一人ひとりを大切に持続可能な社会をめざす協同
組合を対象とし、この間、原子力災害地域である福島の復興問題についても議論
を重ねてきた当学会として、決して許すことができないものです。

私たちは、一日も早く対話による平和的な解決が実現し、関係国の市民が安心
できる暮らしを取り戻せることを強く望みます。

2022 年 3 月 22 日

日本協同組合学会 常任理事会

日本協同組合学会 第40回春季研究大会のご案内

開催日時：2022年5月28日（土）13時～

開催場所：京都 JA ビル 地下2階 201～203室 京都府京都市南区東九条西山王町3-1

実行委員会：京都大学、共催：京都大学生協

開催方法：対面及びオンライン（zoom）のハイブリッド開催

共通テーマ：地域づくりの新段階と協同組合

座長：小山良太（福島大学）・辻村英之（京都大学）

第1報告：北野収（獨協大学）シビック・アグリカルチャー、ラテンアメリカの経験が教えること

第2報告：小林元（JCA）農村における協同組合の存立構造と集落・組合員

コメント：中村貴子（京都府立大）・柳村俊介（摂南大学）・北川太一（摂南大学）

＜最寄り駅からのアクセス＞

京都 JA ビル <https://kyoto-ja-bldg.com/access/>



最寄り駅【駅出口】からの所要時間

九条(京都府)[1] (3分)

京都[アバンティ広場出入口] (3分)

京都[アバンティホテル横出入口] (4分)

＜申込案内＞

参加希望の方は、対面、オンライン共に、学会 HP の「春季研究大会」ページ内にある申込みフォームより事前登録をお願いします。

新型コロナウイルスに伴う制限による開催の可否を判断するため申し込み締め切りは2022年5月9日（月）になります。

対面参加の場合、資料代等として1,000円（税込）を当日徴収させていただきます。オンライン参加の場合、ハイブリッド方式によるシンポジウムを試験的運用している段階であることから今回は無料で参加頂けます。

オンライン参加の場合は、後日参加申し込みをしたメールアドレス宛にzoomの入室情報をお送りいたします、接続方法を確認し、当日Zoomで接続してください。



申込 QR フォーム

<注意事項>

対面参加の場合の昼食はJ A 京都ビル周辺に飲食店がございます。そちらをご使用ください。

<大会事務局>

京都大学大学院農学研究科

辻村英之 Tel : 075-753-6188 Email : tsujimura.hideyuki.8m@kyoto-u.ac.jp

仙田徹志 Tel : 075-753-7464 Email : senda.tetsuji.4x@kyoto-u.ac.jp

大会全般に関する問い合わせ：企画担当：小山良太（福島大学）

Tel : 080-5748-8361 Email : koyama@econ.fukushima-u.ac.jp

第40回春季研究大会共通テーマ：地域づくりの新段階と協同組合

<ねらい>

現在、すべての協同組合組織が新型コロナウイルスへの対応に向き合っている。働き方、生活様式、貿易構造など、グローバル化を前提とした社会の在り方が大きく変化している。アフターコロナの世界では、食料、農業、農村、そして協同組合組織はむしろ大きな可能性を秘めているのではないかと。新型コロナウイルスの流行におけるマスク問題でもわかるように、産消分離、広域流通に特化した構造はきわめてリスクが高い。そう考えると、今後は全生産量に対し一定割合の地域内流通を確保する取り組みが重要になってくる。大半を広域流通に回したとしても、地域における食の安全が保障する仕組みとして地産地消、地消地産の取り組みは必要である。生産基盤がない都市部にたいし、地方は自分たちが消費し、生活に必要なものを自分たちで生産できるということは、不確実化が進む社会において、居住地選択の大きなアドバンテージとなる。

グローバル化が進めば進むほど、災害や感染症、紛争のリスクは増していく。このような時代においては、人間が生きていくうえで欠かすことのできない食料やエネルギー、医療・福祉を一定程度自給でき、安全を確保できている地域こそが選ばれる時代となるのではないかと。いかに持続可能な仕組みを地域内で担保できるのかが問われている。

都市と農村の関係も変化してきている。小田切徳美「新しい地域をつくる-持続的農村発展論-」岩波書店2022年2月では農村消滅論、田園回帰論を総括し、農村の隔絶地域問題を越えた食農連携、ゼロ・カーボンへの対応と新しい地域づくりのあり方を提示している。中塚雅也・山浦

陽一「地域人材を育てる方法」農文協、2022年3月では、コロナ禍で注目されてきた地方都市、中山間地域を含む農村部における具体的な人の循環・再生に関して、そこに暮らす人々を前提に自律的に人が育つ（人材育成ではなく）仕組みを明らかにしている。内山節氏が指摘している地域における「仕事」と「稼ぎ」の違いを具体的な事例を基に検証した。藤本穰彦「まちづくりの思考力-暮らしが変わればまちが変わる-」実生社、2022年3月では、地域づくりに参画する上での考え方に注目している。地域づくりの目的を整理すると、①地域に根ざした生活・文化を守る、②地域資源を大切に後世に伝えたい、といった内在的な欲求が根底にある。その上で、③安心・安全な「生活」を維持したい（経済活動はそのためのものであり、発展・成長はその手段）という具体的な要望に昇華される。しかし、多くの地域づくり政策において、このプロセスが逆になっているのではないか。企業誘致、補助金頼み、全国フォーマットに則る形の地方創生などが典型例であり、東日本大震災後の福島も同様の罫に陥りつつある（イノベーションコースト、国際研究拠点など）。地域の生活者の暮らしを見つめ直す作業からのみ、持続可能な地域政策は生み出される。

現実の農村コミュニティにおいては、「地域の担い手」と「産業の担い手」は必ずしも一致しない。ここで重要なのは、現在崩壊しつつある地縁型共同体の再生と農業の「担い手」を核とした目的型組織の形成をどのように結合させていくのかという問題である。つまり、定住・生活の安定を志向する「地域（社会）の論理」と生産力・収益性の向上を目指す「産業の論理」との矛盾を現実の農村社会においてどのように融合させていくかが問われている（岡田知弘「地域づくりの経済学入門-地域内再投資力論」自治体研究社、2020年）。農村においては、農用地の利用と集積の問題が、まさにこの狭間に揺れている。耕作放棄の拡大、担い手の偏在化、小作料水準の設定問題など、地域住民（農地の出し手・委託者）と農業の担い手（農地の受け手・受託者）という両者の関係性をどのように把握するかが、これからの農業地域のあり方を規定する一つの課題となる。

そこで本シンポジウムでは、「地域づくりの新段階と協同組合」と題し、地域づくりの新しい局面と、食と農、生産者の生活者の新たな関係について、2つの報告と3つのコメントを用意した。第1報告では『南部メキシコの内発的発展とNGO』で2010年協同組合学会学術賞を受賞した北野収氏に「シビック・アグリカルチャー、ラテンアメリカの経験が教えること-市民とコミュニティがない日本で「協同」「連帯」は存立するか-」の報告をお願いした。北野氏は本報告に関わって、A・エスコバル／北野収（2022）『開発との遭遇』新評論、本文と訳者解題、北野収・西川芳昭編（2022）『人新世の開発原論・農学原論-内発的発展とアグロエコロジー』農林統計出版（6月予定）を刊行したばかりである。第2報告では、全中・日本協同組合連携機構（JCA）によるJA組合員意向調査の分析を担当し、『つながり志向のJA経営-組合員政策のすすめ（増田佳昭編著、家の光協会、2020年）』を執筆した小林元氏に「農村における協同組合の存立構造と集落・組合員」について報告願う。これを受けて、生協、労協、森林組合、漁協、農協など多様な協同組合組織の視点を踏まえ、地域に埋め込まれた協同組合の組織と活動（事業）の現段階的機能と役割について、それぞれの研究成果を踏まえコメントを頂き、全体討論で議論を深めたい。

<タイムスケジュール>

12:30 受付開始

13:00-13:15 (15分) 会長、実行委員長挨拶

13:15-13:30 (15分)

座長解題：辻村英之（京都大学）・小山良太（福島大学）

13:30-14:00 (30分)

第1報告：北野収（獨協大学）シビック・アグリカルチャー、ラテンアメリカの経験が教えることー市民とコミュニティがない日本で「協同」「連帯」は存立するかー

14:00-14:30 (30分)

第2報告：小林元（JCA）農村における協同組合の存立構造と集落・組合員
(10分休憩)

14:40-15:10 (30分)

コメント：中村貴子（京都府立大）・柳村俊介（摂南大学）・北川太一（摂南大学）

15:10-16:00 (50分) 総合討論・座長総括

16:00-16:50 (50分) 総会・表彰式

会員総会・懇親会について

会員総会について、当日対面で参加される会員はそのまま総会に参加していただきます。オンライン参加の方は、zoomで接続し参加してください。5月中旬に議案書（決算書、予算書、事業報告、事業計画など）を学会ホームページに掲載いたします。それをご覧いただいた上で、オンライン会員総会に参加願います。

大人数での飲食が制限されているため、残念ながら懇親会は中止いたします。

理事会の開催について

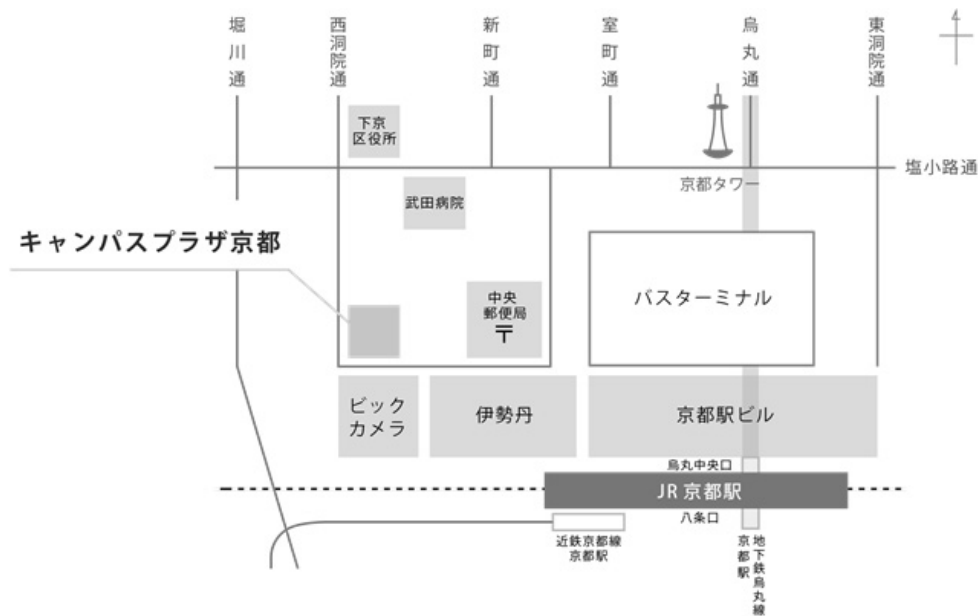
開催日時：2022年5月27日（金）18:00-20:00

開催場所：キャンパスプラザ京都 2階 第1会議室

開催方式：対面（欠席の方は事前にHP等による資料配布と委任状を受けつけます）

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る東塩小路町939

京都市営地下鉄烏丸線、近鉄京都線、JR各線「京都駅」下車。徒歩5分。



第 42 回秋季研究大会のご案内（速報）

開催場所：新潟大学

開催日時：2022年9月10～11日 大会シンポジウム、個別報告

テーマ：市民の自立・自律と労働者協同組合（仮）

座長：松本典子（駒澤大学）

*詳細は後日、ニュースレター、HP等で発表いたします。

理事会：2022年9月9日（金）新潟大学

第 21 期常任理事会報告

第 2 回常任理事会

第 2 回常任理事会（2022年1月24日）議事概要は以下の通りです。

1. 企画・学会賞

- 2022年春季大会の大会テーマを「これからの地域づくりと農協」とすること、及び報告者の候補が提案された。候補者・テーマ＜字句は変更可能性あり＞で候補者に打診することになった。
- 2022年秋季大会の開催日程を確認し、大会テーマを労働者協同組合法関連のものとするこ ととした。
- 学会賞・奨励賞、実践賞の推薦の呼びかけがなされた。

2. 編集

- 『協同組合研究』42巻1号の編集方針について、2021年秋季大会特集としたい旨の提案が あり、原案通り承認された。

3. 総務・デジタル化

- 会員情報管理を学会バンクに委託する件について提案し、一部修正のうえ承認された。

- 学会誌のデジタル化について、見積書を提示し、原案通り承認された。
- ニュースレターICA ソウル大会特集号（通巻 91 号）の発行について報告した。執筆者への原稿料支払について提案があったが、意見がまとまらず採決に至らなかった。

4. 総務（事務局）

- 会員の異動及び会費の納入状況、財務状況について説明があった。
- 会員の会費納入状況を説明の上、各理事より会費支払を促すよう依頼した。

5. その他

- 「第 7 回賀川豊彦シンポジウム」への後援について提案があり、原案通り承認した。
- 学会パンフレットを春季大会に合わせて配布できるよう印刷することとした。

第 3 回常任理事会

第 3 回常任理事会（2022 年 3 月 22 日）議事概要は以下の通りです。

1. 企画・学会賞

- 2022 年春季大会の開催形式を開催 1 か月前までに判断するとともに、対面で行う場合でも、ハイブリッドも検討を行うこととした。会費は、対面の参加者から徴収する予定。
- 2022 年秋季大会の座長、協同総研との共催について了承した。
- 学術賞と奨励賞の応募はなかった。

2. 編集

- 今期の編集委員を 1 名増員することで合意した。
- 学会誌賞は今後、選定を実施して報告する予定。
- 『協同組合研究』第 42 巻第 1 号の編集の状況、査読論文の進捗について報告があった。

3. 国際

- 本年度の秋大会に合わせて、韓国・中国の方に参加を案内することとした。

4. 総務・デジタル化、広報・NL

- ニュースレター春季大会案内号（通巻 92 号）の編集状況について報告した。
- 日本協同組合学会入会案内の原稿案について提案があり、一部修正のうえ承認された。500 部印刷するとともに、PDF でも発行することとした。
- 会員の異動及び会費の納入状況、財務状況について説明があった。
- 会員の会費納入状況を説明の上、各理事より会費支払を促すよう依頼した。
- 今後速やかに春大会と秋大会の日程を HP に掲載していくことを確認した。
- 秋季大会以降の大会参加費の徴収、受付方法等について、省力化をはかるために、オンライン決済・ポータブル決済端末を使用する方向で具体化することとした。

5. 「ウクライナ問題」に関する声明について

- 会長から、ウクライナ問題に関する声明を出すことについて提案があり、一部修正のうえ承認された。あわせて、学会 HP での発信やプレスリリースも行うこととした。
- オンライン交流会を 4 月 25 日（月）に開催することとした。
- 協同組合図書資料センター所蔵資料を、長野県南佐久郡南牧村の旧湯沢館（廃業した旅館）で、当面（約 3 年間）保管することが決まった旨が報告された。
- 2022 年春季大会について京都大学生協への後援依頼を行うことが提案され、承認された。

部会報告

女性と協同組合研究部会

女性と協同組合研究部会の報告と今後

志波早苗（部会共同代表；日本労働者協同組合連合会）

3月2日（水）14時～16時まで女性会員7名、男性会員1名が参加して女性部会を on-line で開催しました。昨年のオリンピック開催前の森会長発言、電通女子社員の自殺、父親の娘に対するDV・ハラスメントに対する無罪判決、そして2021年のジェンダーギャップ指数は156か国中120位など、日本におけるジェンダー問題の根深さが浮き彫りになったことを受け、それぞれが協同組合の現場でどのような体験をしたか、見聞も含めて出し合い検討し整理しました。今年度は「ジェンダー・クォータ制の現状と協同組合での可能性」をテーマに研究会を6月、9月、12月、3月に開催を予定します。詳細は協同組合学会メーリングを通じて会員へ告知します。

女性部会ではありますが、「ジェンダー・クォータ制の現状と協同組合での可能性」に興味・関心のある男性の参加は歓迎します。

協同組合教育研究部会

大学生協と協同組合、大学

伊丹謙太郎（部会共同代表、法政大学）

2021年度の協同組合教育部会では、2度の研究例会を行った。12月8日（水）に第1回例会、2022年2月14日（月）に第2回例会をそれぞれ18：30よりオンラインにて2時間の開催している。いずれの例会も、第39回春季大会を引き継ぎ「大学生協と協同組合、大学」をテーマにしている。第1回は「全国学生委員と考える大学生協運動のこれから」と題し、大学生協全国学生委員長である安田大幸（琉球大学学部生）ほか、大学生協連の中森一朗専務、同共済連の佐藤和之専務の3人の登壇者より大学生協の経営現況やコロナ禍での学生の生活実態など多岐におよぶ話題提供があった。第2回「危機のなかの大学生協とこれからの協同組合運動」は、地域と協同の研究センターの向井忍専務、名市大生協・愛知公立大学生協の丹羽みちの専務、龍谷大学政策学部の只友景士教授のほか、第1回から連続して中森専務に登壇いただいた。参加者は第1回35名、第2回75名と倍増し、会員のほか全国の大学生協関係者や学生、大学生協理事経験のある大学教員など、これまで学会では交流のなかった多様な参加者を得ることができた。

研究者コラム

研究紹介

橋本 直史（徳島大学）

私が近年取り組んでいる研究の一つは、アメリカ都市周辺地域におけるランド・トラストが農地保全・地域農業振興に果たす役割についてです。ランド・トラストとは主として地域住民が主体的に組織した NPO であり、地域の景観・環境や農地保全に取り組んでいます。その上、ランド・トラストは州毎や全米レベルでネットワーク化がなされ、農地保全に関して連邦の施策まで影響力を及ぼした実績もあります。ランド・トラストの中には、地域支援型農業（CSA）や食農教育、パブリック・マーケットへの出資により、新自由主義グローバリズムに対抗するローカル・フード運動の一翼を担っています。保全活動においては日本には存在しない「保全地役権」を活用しており、この点に着目して研究を実施しています。調査対象地域はボストンが所在する北東部のマサチューセッツ州です。

当テーマは、村田武先生を核としたチームでの研究活動を採っています。余談ですが、州内の酪農協同組合を訪れた際、担当者が涙を流す程歓迎してくれたことが印象に残っています。世界情勢が混沌とする中で現地調査は頓挫していますが、引き続き取り組みたいと考えます。

研究紹介

副島 久実（摂南大学）

私はこれまで主に、小規模な経営だけれども多種多様な水産物を水揚げしている地域において、それらを商品化していくプロセスについて現状と課題を明らかにしてきました。また、その多種多様な水産物の商品化プロセスの中で、漁家の女性たちが深く関わっていることにも注目してきました。2019年には、こうした研究経験と視点をベースに提案した **Using Gender Perspectives in Small-Scale Fisheries Research to Improve Policy**（小規模漁業研究におけるジェンダー視点の活用）が OECD（国連経済協力開発機構）の研究プロジェクトに採択され、デンマークのオールボー大学を拠点にしながら、デンマーク、ノルウェー、オランダ等で事例調査を行いました。

現在、私が勤務する大阪では小規模ながらも多種多様な農産物を生産しており、これまで私が水産業でみてきた事例と通ずるところも多いので、これまで自分自身が得てきた研究経験を活かしながら農業・農村へも研究対象の幅を広げていこうと思っています。

会員投稿

次の世代へつなげる学会に

松本 典子（駒澤大学）

私の研究には大きな転換点が2つあります。1つは2004年に広島大学大会に参加したことです。個別論題で司会をしてくださった関英昭先生や、私の未熟な報告に叱咤激励をくださった柏井宏之さんをはじめとする学会関係者のみなさんのおかげで、WNJでインターンを経験し、アビリティクラブたすけあいを研究対象として博論を執筆し、2007年に駒大へ着任することができました。

もう1つの転換点は2014年のイギリスでの在外研究です。着任後の浮ついた自分の気持ちを協同組合が変えてくれました。イギリスで労協を運営する人たちとの出会いから、新しい知見をみつけるほどの研究はできないかもしれないけれど、日本に帰国したら協同組合に関わる人たちの言葉を次世代に伝えられるようになろうと決意しました。

今の私がここにいるのは、学会の方々、そして協同組合に関わる方々があたたかな声をかけてくださったからです。労協法ができた今、つい心が浮つきがちですが、2つの転換点から得た初心を忘れず、地道に研究を続け、研究成果を次世代へとつなぐことができればと思います。今後も、つながる、つなげる学会であることを願います。

市民が協同組合を「創造する」時代の幕開け

相良 孝雄（協同総合研究所）

2022年10月1日に労働者協同組合法（以下：労協法）が施行される。労協法は「持続可能で活力ある地域社会づくり」を目的とする。2022年3月末現在、「労働者協同組合を設立したい」「協同労働をしたい」方々の相談が日本労協連に150件以上いただく。その方々から「地域づくりを仕事にしたい」「地域課題を解決したい」「働く人の自治を大切にする事業体をつくりたい」「働く場がない為、自分たちで就労創出したい」「副業で気のあう仲間と働きたい」「事業継続に生かしたい」等があがる。そして日本の労働者協同組合の業態にはない歯科医院・公衆浴場・共同売店・劇団運営等の相談が寄せられる。

その動きは労働者協同組合に限らず、日本の協同組合全体に大きな変革をもたらす。それは協同組合の設立・協同労働を志向する多様な担い手が生まれ、協同（組合・労働）運動に新たな風を運ぶからである。労協法の設立で、市民が既存の協同組合に「参加する」時代の終わりを告げ、市民が協同組合を「創造する」時代の幕開けを迎える。そのなかで当学会員として協同（組合・労働）研究を地域で学び合う場を微力ながらつくりたい。

オンライン交流会のお知らせ

昨年9月の役員改選で新会長に就任した北川太一会長を囲んで、楽しいひとときを過ごしませんか。

コロナ禍以降、会員の交流の機会が限られていましたが、オンラインで交流する機会を企画しました。会員の方々にはぜひお気軽に参加していただければと思います。新会長はどんな人なのか興味のある方や、誰かと何かを話したい方など、みなさまのお越しをお待ちしています！

日時 2022年 4月25日(月) 18:00 ~ 20:00

<https://zoom.us/j/97584178988?pwd=Zjd0NmIvenBuQ2hqM3ZHWTvNb1BrZz09>

ミーティング ID: 975 8417 8988 パスコード: 511556



協同組合関連の図書紹介について

今後、ニュースレターに、協同組合に関連した図書を幅広く紹介していきたいと考えています。会員の皆様から、こんな良書がある、という情報をぜひお寄せください。

会員の皆様による著書をはじめ、最近注目されている著書や、大学院生に読ませたい推薦書などなど。自薦・他薦を問いません。

ご紹介いただいた図書をニュースレターに掲載させていただきます。紙幅の都合上、ご紹介いただいた図書を全て掲載できるとは限りません。ニュースレター編集担当者が掲載の可否を判断させていただくことをご了承ください。

ニュースレターには、以下のような形で掲載することを考えています。



三久 忠志『改訂版 賀川豊彦伝 貧しい人のために闘った生涯』文芸社、2020年 1,100円

欧米ではシュバイツァー、ガンジー、賀川豊彦を世界の三大聖人とする評価が一般的でした。……賀川豊彦という人は、どうしてそれほどまでに、世界的に有名なのでしょうか(本文より)。ノーベル平和賞の最終候補に3度もあげられたキリスト教社会運動家・賀川豊彦。日本の社会運動の草分けとして互助・友愛の社会を実現すべく奔走し、平和のために生涯を捧げた72年間をここに紹介する。(amazonより転載)

図書を紹介していただける方は、書名や著者名、出版社名などをご記入のうえ、メールにて担当(小関 koseki@meiji.ac.jp)宛にお伝えください。amazon等のオンラインストアにあれば、書名の代わりにそのURLを伝えていただいてもかまいませんが、できれば簡単な紹介文をお書きいただけると有難いです。ご連絡をお待ちしております。

2022年度学会賞のうち「実践賞」の推薦について(再掲)

学会賞のうち、「実践賞」については、6月末が締め切りとなっております。まだ日程的に余裕がありますので、皆様方からの推薦をどうぞよろしくお願いいたします。詳細は以下のとおりです。

- 推薦締め切り期日：2022年6月末
- 推薦対象（詳細は、「学会賞表彰規程」「同細則」をご覧ください）
実践賞：協同組合の発展に貢献し得る優れた実践及びその記録。
- 推薦方法：2名以上の本会普通会员の連名による推薦を得る。選考対象の研究業績の現物、著者または代表者の業績一覧及び履歴書各1部を添えて推薦状を提出する。推薦する場合には、学会事務局（一般社団法人日本協同組合連携機構）に連絡のうえ、所定の推薦書様式を入手して下さい。

会員メールアドレスのご確認について

☆ 2022年度を迎えるにあたり、ご所属先等の登録内容に変更があった場合は、メールアドレスの登録変更をお願いいたします。現在の登録内容につきましては、昨年12月にお送りしております限定会員情報をご参照ください。

登録手続きにつきましては、同封の「日本協同組合学会 メールアドレス等ご登録内容確認のお願い」をご参照のうえ、所定の入力フォームを通じてご登録ください。

☆ 当学会では、会員間の情報交換、学会からのお知らせ等のためのメーリングリストを開設しております。メーリングリストへの登録をご希望の方は、
Kyodo-gakkai@japan.coop へ連絡ください。

会費納入のお願い

学会の研究活動促進のためにも、会費未納の方は速やかに納入していただくことをお願い致します。会費は年6,000円、学生会員は3,000円です。ご不明な点がございましたら、事務局へお問い合わせください。

郵便振替	日本協同組合学会	口座番号	00140-5-557520
(ゆうちょ銀行 ○一九支店	日本協同組合学会	当座	口座番号 0557520)
農林中央金庫 本店 (958)	日本協同組合学会	普通	口座番号 5026910
三井住友銀行 飯田橋支店	日本協同組合学会	普通	口座番号 7033961

☆インターネットバンキング等をご利用の会員の方はゆうちょ銀行からもお振り込みが可能です。

★ 会則第6条により、会費を3年以上滞納すると会員の資格を失うことになりますので、
ご注意ください。